



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	フリーダ・アトリーと日本帝国主義
Author(s)	西川, 博史
Citation	経済學研究, 48(3), 1-12
Issue Date	1999-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32119
Type	departmental bulletin paper
File Information	48(3)_P1-12.pdf



フリーダ・アトリーと日本帝国主義

西川博史

1. はじめに

日本の1930年代研究の際によく引き合いに出されていたフリーダ・アトリーの名著『日本の粘土の足』(Freda Utley, *Japan's Feet of Clay*)を、この春(1998年)ようやく翻訳出版できた¹⁾。本稿では、翻訳者の一人として、アトリーの「日本帝国主義観」を再検討し、“いままぜ『日本の粘土の足』の翻訳が必要か、そしてそれは現代史研究の現状においていかなる意味を持つか”を考察してみたい。

アトリーを紹介する日本の文献はそれほど多くはないが、綿業研究者としてのアトリーの知名度は高く、『極東における綿業』(*Lancashire and The Far East*, 中野・石田訳, 叢文閣, 1936年)の翻訳書のほか、紡連の『月報』にも彼女の論稿が紹介されている²⁾。また、名和統一が戦後自ら指摘しているように³⁾、いわゆる貿易三環節は「フレダ・アトレイ女史(Miss Freda Utley)の*Japan's Feet of Clay* (1937年刊)から、その構想において、その材料において多くのものを受け取った」成果であった。竹

内謙二も『日本の粘土の足』を「日本の実態を科学的に描き出した本当に日本の為になる女史の書」として絶賛し、その概要を紹介しつつ、主要な論点を検討している⁴⁾。さらに、政治外交分野では、イギリスの「対日協調論」のサーヴェイを試みた「イギリスの対日外交」に関する論稿も注目される⁵⁾。そこでアトリーは、「イギリスは何時もドイツとの協調のための道を求め、又日本に決闘を挑まなかった。だがかかる政策は益々困難となり、イギリス金融資本の『挙国一致』政府を動揺させ、支配階級をして余儀なく駆引きのための新しい方法を探し求めさせている」⁶⁾と主張する。

最近、いわゆるアジア間貿易の意義(経済的相互依存の重視)を強調する研究に関連して、アトリーの日本帝国主義観が再検討され、「日本経済と日本の侵略との関連という古い問題を、もう一度『日本帝国主義分析の中核に据え直す』必要がある」と指摘される⁷⁾。いうまでもなく『日本の粘土の足』は、1930年代日本の

1) 石坂昭雄・西川博史・沢井実訳『日本の粘土の足』日本経済評論社、1998年。なお、アトリーの経歴や人柄、また著作および活動等について、同書「訳者解説」および西川・石堂訳『アトリーのチャイナ・ストーリー』(*The China Story*, 日本経済評論社、1993年)「訳者あとがき」, 「アトリーの経歴・活動記録」参照。
2) 「日英紡織の生産費」(紡連『月報』442号, 1931年6月)。
3) 名和統一『日本紡績業の史的分析』潮流社、1948年, 序言7頁。

4) 竹内謙二『日本貿易新論』(産業貿易研究所編, 経済新書2), 高山書院, 1948年, 参照。この竹内博士のアトリー紹介が日本で最初の詳細な紹介といえる。
5) 秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社, 1961年, 138頁。
6) 「イギリスの対極東政策に於ける矛盾」(資料年報編輯局編, 資料年報第一輯『極東情勢に関する基礎資料』, 泰山房, 1937年所収)。「日本の粘土の足」とほぼ同時期のものと推察され、これが日本に紹介された最後のものと思われる。
7) 杉原薫「フリーダ・アトリーと名和統一——「日中戦争」勃発の経済的背景をめぐって——」(杉原四郎編『近代日本とイギリス思想』日本経済評論社, 1995年, 所収)。

経済関係（特に貿易）の分析のみならず、当時の政治状況を克明に分析した、「すぐれて政治経済的視点」から叙述された「'30年代日本帝国主義論」そのものであった⁸⁾。

中国と日本、さらにアジア情勢を展望して提起したアトリーの提言をめぐって当時どのような論議が展開されたかを見てみよう。

2. アトリーの日本帝国主義観をめぐる評価

『日本の粘土の足』に寄せられた「書評」は、短評までも含めて、筆者が目にしたものでも僅に40以上にものぼるから、各界に大きな反響を与えたことは想像に難くない⁹⁾。イギリス本土はもちろんアメリカにおいて、アトリーが精力的に講演をして歩いたのも、こうした反響を背景にしていた。

当時の書評を一瞥して印象に残ることは、『日本の粘土の足』が「強烈な政治的偏向（バイアス）」で書かれている、という指摘である。このバイアスの「例示」とされるのは、アトリーが次のように描く「日本イメージ」である。つまり、日本では、バター、チーズ、ミルクなど実際によく知られておらず、肉が食卓に並ぶことなどほとんどなく、農民は砂糖や肉を味わったこともなく、大部分の人は慢性的な飢餓状態にあり、日本の生活習慣はきわめて貧困である等々、主としてアトリーが第6章「日本の労働：安いか、高いか？」で描いている日本の実態で

あった¹⁰⁾。この点に関してアレンは、アトリー自身プロパガンダであることに満足してしまっただけに、「彼女がまさに非難した感傷主義者によって描かれるような歪曲された日本イメージを自ら提供することになっている」と、その政治的バイアスを批判し、実態（日本経済の特殊性の原因）を「蔑視する代わりに、それらに関するもっと価値ある資料を収集して理解しようとしたら、彼女はもっと価値ある書物を書いたであろう」¹¹⁾としている。

しかし、この主に第6章をめぐるアトリー評価の分岐を単なる「政治的バイアス」の問題として片づけることはできない。アトリー自らこの章の冒頭に日本の労働をめぐる「長い論争が続いている」と記しているように、背景に当時の「日本の競争」に関する論議が存在していたことに留意すべきである。世界恐慌以後、急速に縮小した世界市場に進出した日本製品の「脅威」¹²⁾に対して、数多くの論稿や声明が出され

8) アトリーの主張を論拠に名和貿易三環節の意義を論じた杉野幹雄「三環節論の再検討」(『経済論叢』第118巻5・6号, 1977年)は、アトリーの分析を1930年代に特有な歴史段階における「日本帝国主義論」として評価している。

9) この本は、第1版で3刷を記録した(The Book-seller, London, October 20, 1937)。1937年の「日中戦争」後に第2版が出版されたが、この第2版の書評で「彼女の分析がいかに正しかったかを日中戦争の勃発が証明している」とされる(Southport Guardian, December 4, 1937, Reynolds News, October 24, 1937, Left Review, London, December 1937, 等)。

10) いま一つ、政治的バイアスとして例示されるのは、日本の支配階級および政治体制に関するもので、日本は悲惨と不正、異常な集団的興奮状態と排外的愛国主義が煮えたぎる大釜である(訳書9-10頁)といったこと、軍部過激派が権力を掌握したならば、日本は混沌と無力の淵に沈むに違いない(同323頁)といったこと、また最近の政治的暗殺の叙述などである。この「政治的バイアス」については、アトリーに批判的な書評(Manchester Guardian, December 11, 1936, Nation, April 24, 1937, Times [London], Lit Sup, November 7, 1937等)にのみ見られるわけではない。むしろこうした指摘を積極的に評価する書評もあった(New Statesman & Nation, November 7, 1936, New York Times [Robert van Gelder], March 11, 1937, Melbourne Argus, March 20, 1937, 等)。

11) G. C. Allen, International Affairs, March 1938, p.296. またアレンは、彼女が政治的バイアス＝プロパガンダに酔っているから、日本には公共病院がない(訳書195頁)といった初版の誤りを第2版で正せなかったと指摘している。

12) 関西学院高等学校商業学部調査部『綿業における日英の対抗』(調査及資料, 第2輯, 1930年, 参照。これは、ローヤル・スタティスティカル・ソサイエティでの報告の紹介である。

た¹³⁾。竹内博士は、ロンドン大学教授グレゴリー博士、ジュネーブの国際労働局次長モーレット氏、レーデラー博士（アトリー書評については後述）、フランスのシライベール氏の見解を紹介した後、アトリーは、彼らと違って、日本の競争力を「徹頭徹尾低い生活程度、牛馬同様の生活態度、従って低賃金に帰」しているという。確かにアトリーは、日本の生活水準の低さを強調する¹⁴⁾。しかしそれは、グレゴリー博士らがいう「絶対的な低生活水準や低賃金の問題ではなく、合理化・技術進歩を基礎とする生産能率との相関関係のうちに考察されるべき」という理解と相反しない。むしろ彼らが「一般命題」を提起したのに対して、アトリーは「日本の優位」を具体的な綿紡績工場のうちに見出した。日本の綿工業は、最も技術レベルの高い生産設備を導入することで、この高度な生産力に農村における半封建的諸条件を基礎に析出される豊富な低賃金労働を結合し、しかも家父長制的アジアのかつ野蛮な観念に呪縛される家族制度の下での従順な女子労働によって、さらにその「優位」を倍加していると、アトリーは主張する。したがって「長期勤続の熟練労働力が最も必要な重工業ではこの優位性は働かない」（訳書163頁）、ここに日本帝国主義の一つの弱

点があるという。それは、「自らを強国として維持しようとすれば重工業を発展させねばならず、しかし重工業の発展は、農業から完全に切離され『危険思想』に満ちた大量の労働者階級の形成を意味する」（同172頁）からである。アトリーによれば、世界市場攻略における日本の成功の第一義的要因は、円為替下落に加速された農村における貧困と飢餓であり、「農民の状況が悲惨になればなるほど、綿およびレーヨン工業の賃金は低下し、繊維製品の価格は安くなり、そして輸出が増大する」（同175頁）が、日本帝国主義は先の弱点に付加して、社会的困窮という代価を支払っているのである。

オーチャードによれば、『日本の粘土の足』は極めて刺激的で、日本の事情に精通している者や自己判断が可能で何がおかしいか見極められる者には興奮さえ覚えさせる。今のところ願望が見かけに止まっているが、日本のプラフ（虚勢）にコールをかけずに放置しておく、いかに日本が危険な存在になるかを示す「日本の矛盾を突いた好書」であるという¹⁵⁾。

ハバードは、『日本の粘土の足』を日本の国家構造の生来の脆弱性に関する優れた研究と評価し、アトリーが日本の工業発展の基本的な弱点を「重工業を発展させえなかったこと」（農村工業の典型事例が単能機の助けを借りた農村子女によるエンジン生産として描いたこと等）にあるとした点を重視する¹⁶⁾。これに対してアレンは、小さな仕事場の支配的な存在、エンジン部品の生産が数多くの小生産者に分割下請けされていることなど、それだけでは工業化の後の例示にはならないと反論する。資本が相対

13) ここでは、当時ジュネーブの国際労働会議に顧問として出席した竹内博士の収集資料によって、簡単に論点をまとめておく（前掲竹内議二、153頁以下参照）。

14) レーデラー博士もモーレット氏も、究極的には、日本の生活様式の独自性を強調しつつ、生活水準は一概に他国と比較できるものではないとして、その相対的な高度化を主張する（この点にアトリーの批判が集中した）。これに対して竹内博士は、生活様式の違いに逃れて生活水準を正確に認識しないのは様式と程度を弄ぶ詭弁であるとするアトリーを評価する。福沢翁を例に出しながら、西洋の生活様式が日本よりも高きものであり、優れたものであることは日本人自ら肝に銘じて承知しているとし、アトリーがいうように、金があれば日本人も西洋の生活をする、金持ちは西洋風の生活をしているではないか、としている。戦後日本の、あるいはアジアの生活様式がアメリカナイズされる要因にこうしたことも関係させて検討する必要があるかもしれない。

15) John E. Orchard, *Pacific Affairs*, 10-1, March 1937, pp. 98-9.

16) G. E. Hubbard, *International Affairs*, January 1937, pp. 165-6. アトリーには強さの要因を無視する傾向があるとも指摘している。ハバードは、*Eastern Industrialization and its Effect on the West* (revised ed., Royal Institute of International Affairs, London, 1938)の著者で、日本貿易の当時の驚異的拡大を指摘した。

的に欠乏し労働が豊富な日本にはむしろ適合的な工業組織であるし、非効率とはいえない。小機械工場は、大工場や商人から鑄型・工具・金属を供給され十分品質の良い部品を製造できるし、共同の溶銑炉から金属を入手する裏庭の鑄造所も、鑄型機械を備えた大規模溶銑炉工場が競争できないような価格で小型の高品質の鑄物を生産できるのであり、こうした独自の工業における優位性をアトリーは過小評価している。つまり、叙述がいかに正確でもその「解釈や意義づけ」は正しくないというのである。レーデラーによれば¹⁷⁾、こうしたアトリーの欠点は「危機下にある国家を対象とする場合に考慮しなければならない重要なその国の文化的価値を理解しようとする気持ち」が全くないことに由来する。アトリーは「西欧の基準を適用して日本の経済社会構造を批判している」に過ぎない。日本がいつか鉄の足に鍛え上げられた時でさえ、日本の経済体制の脆弱性はそのまま留まることに日本の本来の弱点があるのであって、日本を西欧化する処法ではなく、日本独自の価値観に適合する体制を構築する処法が提示されるべきだというのである。

以上のことは、当然、アトリーの日本帝国主義観の評価に係わっている。アトリーによれば、日本帝国主義の願望は、アジア全体を覆う支配権を確立する「日本帝国」を実現することである。資源貧困な日本は、西欧帝国主義への対抗と従属（アトリー風にいえば脅威）の下、早急な近代工業の導入に奔走して世界屈指の繊維工業を作り上げてきたが、その過程は「帝国主義国としての産業基盤ができあがる前に」「早熟的な軍事侵略と植民地拡張政策」（訳書210頁）を追求するものであった。そして現在、アメリカおよびイギリス帝国（東南アジア全体

を含む）に大きく依存する日本帝国の経済構造が構築されたが、さらに強力な帝国へと成長するため、危険な賭けを中国に仕掛けており、それは将来中国に止まらず、アジア・太平洋地域のすべての国家を恐怖に陥れることになる。しかも、この日本帝国主義を突き動かす力は、本来的に「虚弱体質」（同75頁）であるが故に抱え持つ日本農業の封建遺制＝アジア的後進性に由来する「国内の解決不能な諸問題から逃れる」こと、いっそう略奪を強化することであって、「原料への要求は副次的である」（同6頁）。日本が無敵であるというのは誤った想定であり、日本は中国の共産主義とではなく、国内の農業＝土地変革という妖怪と戦っているのである。日本の支配者たちは、中国を領有し搾取することで、「日本の病める社会構造の崩壊を防ぐ」と望んで」（同398頁）いる。

ハバードが、「世界の利益」からして「日本は膨張主義の野望がさらに大きくなる前に崩壊させられるべき」で、それも「英米の経済ボイコットによってなされるべきだ」とアトリーに賛意を表したのに対して、レーデラーは、資源欠乏と過剰人口という日本が、侵略体制を放棄した平和体制下で効率を引き上げながら徐々に経済的狀態を改善し、「極東の繁栄のために、中国・シベリアが経済的に日本を補完するようになるよう、それらを統合した工業組織が打ち立てられるべき」だと反駁する¹⁸⁾。ソープも、アトリーの影響で日本の経済的弱体を強調する論調が氾濫しているが、彼女は「戦時における日本の経済力を過小評価している」とし、「日本の国内経済状況および中国の鎮静と経済回復に係わるコストは日本の財政を脅かすほどのものではなく」、鎮圧された中国との協働は両国の経済回復に貢献すると主張する。それ故、日本の目的は「中国を不統一で不安定のままに止めておくこと」（訳書5頁）ではない。日本を

17) Emil Lederer, *Social Research*, Vol.4, November 1937, pp.531-33. また、*Nation*, April 24, 1937 の書評も、アトリーの「資料は新しく貴重であるのだが、解釈のために事実を見捨ててしまったところに彼女の弱点がある」と指摘している。

18) こうしたレーデラーの見解を高く評価するのは、水沼知一「世界恐慌」（岩波講座『日本通史』第18巻近代3、333頁）である。

含めてここに利害関係を持つ諸国はすべて「中国の政治的経済的安定」を求めている。したがって、極東における日本の政策を見逃すことなく、「効果的な経済協力に基づく、相互の政治理解に基づく、関係改善こそが求められるべき」だというのがのである¹⁹⁾。杉原氏も、「経済的自立は貿易の阻止によってではなく、外的刺激に対応することができる経済的社会的能力を形成することによって達成される」のであって、「国際経済協調構想」を打ち出せなかったところにアトリーの「弱点」があるとしている²⁰⁾。

チャイナ・ウィークリー・レビューの書評は、アトリーの提言は単純化されすぎた希望的観測とみなされ、また「ボイコットによって生じるかもしれない心理的・政治的・経済的・軍事的諸結果を無視しているといわれるかもしれない」が、「日本の帝国主義的野望を抑制する方法として貴重なヒントを与えている」とし、「世界から敵視された状態になったときはじめて日本は、自己の庭園になると宣言した極東の平和と安全を確保するために企図された経済的圧迫を受ける価値があることを悟るだろう」と指摘している²¹⁾。これに対してマロリーは、日本人が飢餓で死ぬより戦って死ぬのを選ぶのは、「列強が日本の原料へのアクセス、増大する人口圧力のはけ口を拒んでいるから」であり、「国際的な交流の障害を無くすという第三の道」を見極めることが重要で、英米の協力をもって日本に対抗することではない、と主張する。英米の協力は、イギリスの貿易拡大、極東におけるイギリスの支配的地位の維持を意味するから、「日本の動機よりあさましい」。アトリーは武力を用いずに日本を抑制できるという

が、戦争の可能性も指摘している（訳書28頁）ので、アメリカ人はアトリーの提言が割に合わないと思っている。日本は、積極的に崩壊を受け入れない以上、これまで以上に不足する資源を獲得するため中国を抱え込み、フィリピンから蘭領インドにまで手を伸ばすだろう。確かに、敵がイギリスだけでなくアメリカともなれば、日本は最終的に敗北するであろうが、「両国のうちどちらがその犠牲を引き受けるのか。最終的に何を得るのか。多分中国は救われよう。しかし、近年の動きからすれば、イギリスやアメリカは、中国のメンツを救うために短気を起こして不利を招く何らの義務もないと考えている」という²²⁾。「英米のパートナーシップが切に望まれようとも、現実の政治枠組みの中で実現可能であろうか」という疑問を呈したのはハバードであった²³⁾。ポッパーは「資本主義世界の自己利害は、最終的には、軍事的資本主義的な日本との和解を要求することになろう」と予測する²⁴⁾。

またアトリーは、ありうる別な選択肢として社会主義経済をあげ、「それは封建的、半封建的要素—地主、官僚、専制政治、半独立の軍部—すべてが終わりとなることを意味する」（訳

19) H. Thorp, "Feet of Clay? Feet of Brass?", Utey Collections, Box 18, Hoover Institution, Stanford University.

20) 前掲杉原論文, 228頁。

21) "Japan's Feet of Clay—Can Nippon Fight a Major War?" *China Weekly Review*, March 6, 1937, pp. 2-4. この書評論文も輸入禁止措置を受けた。

22) Walter H. Mallory (外交評議会委員長, *The Political Handbook of the World*の編集者), *New York Times*, April 11, 1937. またホーマンも、アメリカしか日本と戦う力がなく、それはアジアにおけるヨーロッパ貿易、ヨーロッパ帝国を保障することを意味するだけで、アメリカ自体の権益を保護することを意味しないと指摘する (Paul T. Homan, "Must it be war with Japan", *Political Science Quarterly*, Vol. LIII, No. 2, June 1938, pp. 173-85)。

23) *Saturday Literature* (July 24, 1937) の書評は、日本を阻止する側の「安易な勝利」の確信は危険であるとし、イタリアとドイツとの同盟を問題にしている。こうした英米の現実の複雑な政治過程に関して、細谷千博編『日英関係史 1917~1949』東京大学出版会、1982年、塩崎弘明『日英米戦争の岐路』山川出版社、1984年、ジョナサン・G・アトリー（五味俊樹訳）『アメリカの対日戦略』朝日出版社、1989年など参照。

24) David H. Popper, *New York Herald Tribune*, April 11, 1937.

書301頁)と指摘している²⁵⁾。杉原氏も紹介するように、『エコノミスト』は「彼女がいうほどに社会改革は起こりそうにもない」という²⁶⁾。しかし、日本の国民経済の病的構造の根本的原因を除去する「社会変革」の方途を見出すのは、ロンドン・エコノミストでもなければ、アトリーでもない。ブライルスフォードは、世界戦争の可能性を懸念しつつも、「少なくとも戦争による解決を修正する初歩の段階」(対日ボイコット)が採られるなら、社会主義者はこれを支持するとした²⁷⁾。キムチェも、アトリーは国連や労働者が組織的に取り組むことのできなかった仕事に着手したのであり、帝国主義の最も弱い環である日本において、「国内経済の緊張は自慢の愛国主義を一夜に崩壊させ、人々は指導者に向かって反乱を起こすだろう」とし、「帝国主義に反対する唯一の効果的行動は、帝国主義政府と独立して、労働者階級それ自身によってなされなければならない」ことを、アトリーでさえいまだ理解していないと指摘している²⁸⁾。

3. 大衆運動における「対日経済制裁」要求

ブライルスフォードは、「対日ボイコットは国連決議でなされるのがよい」と指摘したが、

こうした見方はイギリスの大衆的支持を誘い²⁹⁾、さらにそれは大衆運動としての「対日経済制裁」を要求する組織を成立させた。その最大の組織が「日本の侵略に加担しないためのアメリカ委員会」(The American Committee for Non-Participation in Japanese Aggression, ACNPJA)であった³⁰⁾。アトリーはこの組織の講師として直接中国から1938年11月2日バンクーバーに入り、ニューヨークを経てアメリカ全土を6週間に渡る講演ツアーを行った。ネルソンの回想によれば、「アトリーは、自分の任務は日本の脅威にアメリカを目覚めさせることだ」と「反日十字軍活動に従事した」という³¹⁾。この組織の講演者でアトリーと並んで大きな影響力を発揮したのがウォルター・ジャッドであった。同じく中国帰りのジャッド(医療使節団として渡中)は、アメリカの爆弾が、アメリカのオイルで飛ぶ爆撃機が、罪もない中国人を殺戮している現場報告を行った³²⁾。

この組織ACNPJAは、1938年6月に成立した。この団体の特徴は「アジアにおけるアメリカの政策だけに関心を示す」「親中国派」(特に在中国宣教師団の不満を反映)による組織であったが、各種平和委員会の代表のほか、教会関係・業界関係・市民および職業クラブ・労働組合・婦人組織・外交関係研究組織、それに太平洋問題調査会(American Council of IPR)も参加して、「アメリカの極東政策に重大な影響を与える運動を展開」し、「アメリカの対日宥和政

25) アトリーはまた、この戦争は中国か日本で社会革命(これは農業=土地革命を指し、社会主義革命ではない—西川)を引き起こすという問題を孕んでいたが、それは英米の態度如何にあったという。親日派ネヴィル・チェンバレン(サミュエル・ホアー、ジョン・サイモンらを含む)は日本に抵抗するのではなく、日本を勇気づけ、イーデンも日本の困難に同情を示したと批判する(Utley, "What dose Japan want?", *Common Sense*, Vol. 4, September 9, 1937, pp. 8-9)。

26) *The Economist*, December 26, 1936. また、William H. Chamberlin, "Japan at War", *Foreign Affairs*, April 1939.

27) H. N. Brailsford, *Reynolds News*, December 3, 1937.

28) Jon Kimche, *New Leader*, London, October 22, 1937.

29) *Liverpool Daily Post* における読者の反響とそれに関する記事(October 15 & 18, 1937) 参照。

30) この組織についての研究は乏しく、ウォレン・コーエン(平井敦子訳)「アジア問題とアメリカ民間団体」(細谷・斎藤・蟬山編『日米関係史』3, 東京大学出版会, 1971年)が唯一のものであろう。Hoover Institution のコレクションの中には、この関連資料がある(例えば、Freda Utley, Nym Wales, Walter H. Judd, Arthur H. Young, Payson J. Treat等の各コレクション)。

31) Fredric Nelson, "Freda Utley Remembered", *Baltimore Sun*, January 24, 1978.

32) Nym Wales Collections, Box 29-785.

策に終止符を打たせるうえで重要な圧力」となった³³⁾。

この委員会は、最盛時に70の地方組織と組織活動に必要な人員2万2000人を擁し、10万人以上の主要メンバーと1万2000人以上の賛同者を得て、週に200~300に上るレターを送付した³⁴⁾。名誉会長にヘンリー・スティムソン、名誉副会長にヘンリー・ハリマン(前商務長官)、ローレンス・ローウェル博士(前ハーバード大学学長)、ロバート・スピアー博士(前全米キリスト教会評議会会長)、ウィリアム・ホワイト(全米新聞出版者代表)、海軍少将ハリー・ヤーネル(前アメリカアジア艦隊司令官、退役)を据え、「世論操作に多大な影響」を及ぼした³⁵⁾。各種の印刷物、パンフ、ビラ類が発行配布されたが、主要なものに「日本の戦争犯罪に分担するアメリカ(America's Share in Japan's War Guilt)」(7.5万部、1938年7月、全80頁)、「極東の衝突とアメリカ綿花(The Far Eastern Conflict and American Cotton)」(5000部、筆者未見)、「日本の侵略へのアメリカの支持(America Supports Japanese Aggression)」(12.5万部)、日本のパートナーアメリカ(Japan's Partner—The U.S.A.)」(10万部)などがあつた。活動の枢要は対日経済制裁の要求であつたが、アトリーの提言と異なるところは、アメリカとイギリスとの協調ではなく、「アメリカ一国の問題」として、「道義的に非難されることを経済的に支持するわけにはいかない」ということであつた。

委員会は、想定される問題に自ら答える形

で、その主張を明示しているの、主要な論点を簡単に紹介する。対日経済援助中止の根拠は道義的責任にあり、日本は国際条約の義務を拒否(ケロッグ協定、九ヶ国条約)しているから、アメリカの物資を購入する権利を失っている。またその援助中止は戦争という危険な道に導くというが、それ以前から本来日本の経済状況は危機的で、この克服を目指して日本は戦争を仕掛けていて、日本の戦闘能力を弱めるだけでなく、日本に自らが置かれている状況を認識させる必要がある。戦争の可能性についての歴史的保証はないが、対日援助の継続より非協力のほうがはるかにリスクは少ない。フィリピンへの侵略はありえない。対日貿易に与える打撃は年間1週間分の損失(平和への貢献費用)で、将来の対アジア貿易の拡大を考慮すれば問題ではない。それどころか、日本の対中侵略の阻止という消極的目的の達成だけではなく、太平洋地域における国家間の相互利益、経済の自由な交易関係が構築されることになる³⁶⁾。

こうしたなかで、商務長官ホプキンスは、二度に渡って、「日本の経済状況」および「日本貿易におけるアメリカの地位」に関する報告を行い、現在の日本がいかにアメリカに支持されているかを明らかにした³⁷⁾。さらにこの間、中国経済調査評議会(The Chinese Council for Economic Research, Washington D. C.)が、アメリカの対日戦争物資供給における重要な地

33) 前掲ウォレン・コーエン論文参照。

34) "Progress and Program of ACNPJA", February 16, 1940, Nym Wales Collections, Box 29.

35) 組織自ら紹介するところでは、国務省のメンバーは38年8月にはアジアでの衝突に関心であると言っていたのに、いまや(40年2月頃)対日制裁措置を政策に反映させると言っている。また、ギャラップ調査・フォーチュン調査でも、確実に日本への戦争物資供給中止を表明する意見が増え、それは8割近くにも達するという。

36) 「日本の戦争犯罪に分担するアメリカ」には、ローズベルト、ハル、ホプキンス、ホーンベック、セイヤーなどのアメリカ指導者、それに蒋介石、孫文夫人のほか、各界代表者、著名な研究者の言辭が網羅されている。

37) Secretary of Commerce Harry L. Hopkins, Report on Japan's economic Situation, July 27, 1939およびPosition of the United States in Japan, January 26, 1940, prepared by the Regional Information Division, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, Department of Commerce, Washington.

位を指摘したこともあって³⁸⁾、国務省での対日経済制裁の具体的措置をめぐる研究に拍車が掛けられた³⁹⁾。ビッソンもアメリカには経済手段による対日制裁の可能性があるとし、さらに「ヨーロッパにおけるアングロ＝ソビエト相互援助協定の成立がアジアにも重大な影響を与えることになるだろう」と指摘している⁴⁰⁾。

これに対して、シュンペーターがACNPJAの対日経済制裁要求を批判する⁴¹⁾。彼女によれば、経済制裁の実質効果となると「希望的観測」が多く、日本はアメリカ・イギリスからの戦争物資の供給なしにはやっていけない国であるというイメージができあがり、日本国内および植民地、満州国それに東南アジア諸国からそれらの物資をどのくらい供給されているかなど一切問われない。また一概に戦争物資といっても、その定義すら厳密でない（鉄屑や石油や機械は

どの程度までその概念に含まれるのか)⁴²⁾。それはこの効果についてなお学問的に検討されていないからである。日本はいまや機械のほとんどを自給できる地位にあり、輸入重工工業品の多くは新設備プラント用のものである（これまで日本の資源不足が強調されるあまり、この点に注意が向けられなかった）。「日本はもはや鉄鋼・肥料・武器・弾薬・機械の大部分を外部に依存せず、原料のみを輸入する」だけである⁴³⁾。したがって、この種の禁輸措置は日本の工業化を遅延させ（軍事力の低下にそれとも必要という議論もあるが）⁴⁴⁾、世界経済にも損失を齎すだけでなく、日本側の経済的および軍事的報復を必然にするに違いないと指摘する⁴⁵⁾。

ホームマンも、英米両国による対日経済ボイコットの圧迫は克服しようのない打撃を日本に与え、その結果は当然予測されうるので、それを避けるには西欧国家間の多角的相互協定を基礎

38) *Sale of War Materials by the United States to Japan*, prepared by Hu Tun-Yuan, The Council for Economic Research, Washington D. C., November 10, 1939. この評議会は同年6月16日に声明を発表し、対中侵略に必須の戦争原動力物資の85%を合衆国、イギリス、オランダおよびその植民地から得ているとしている(Elizabeth B. Schumpeter後掲論文参照)。

39) ACNPJAは、同上評議会の声明を受け、翌17日、著名なアメリカ人聖戦者69名による議会への公開質問状—アメリカ政府は対日戦争物資の販売を停止するのか—を発した(同上)。この間のアメリカ動向について、とりあえず細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会、1995年、参照。

40) T. A. Bisson, "Japan's Economic Outlook", *Foreign Policy Reports*, June 5, 1939. この論文も、日本の貿易依存度の高さ、とりわけ戦争物資の輸入実態を明示し(New York Times, June 19に要約掲載)、こうした状況下で日本に残された選択は、①対中戦争に勝利するか、②それに失敗し中国から退却するか、③枢軸国同盟により全世界を敵に回すかであり、第3の選択は、これまで傍観者として対日物資供給した国との貿易の壊滅を意味すると指摘している。

41) Elizabeth B. Schumpeter, *The Problem of Sanctions in the Far East*, June 1939, Bureau of International Research, Harvard, Utley Collections Box 66. 明らかにアトリーの論議を対象にしているが、彼女の名前は出てこない(ビッソン、ホームマン等その他の論稿も同様)。

42) 厳密な意味での戦争物資は1938年7月以来ほとんど日本に輸出されていない(国務省の輸出承認問題から)が、対中供給が増えている(輸出入銀行借款を含む)という。また、輸入物資のどのくらいが工業拡大のためのもので、どれほどが戦争目的のものかを検討している(同上)。

43) オーチャード(経済情勢研究会訳)『日本工業論』叢文閣、1936年を論拠とする。アトリーもこのオーチャードの著書を典拠に論理を組み立てているが、全く異なる利用の仕方に興味深い。また、シュンペーターは、鉄スクラップが工業発展の結果より得られる点を強調し、この禁輸措置が対中戦争の終結に結びつくというのは幻想に過ぎないとしている。

44) この日本の強靱性と脆弱性をめぐる議論は継続され、日本の戦争継続力の評価(対日戦略)問題となった(William H. Chamberlin, "How Strong is Japan?", *Human Events*, March 1, 1944)。

45) シュンペーターを直接反批判したものではないが、彼女のような主張に事務局長プライスの反論がある(Harry B. Price, "Pacific Strategy: A Key to American Defense", September 20, 1940, Nym Wales Collections, Box 29). これは会員配布用小冊子ではなく、雑誌掲載論文と思われるが詳細不明。なお、ジャッド、ヤーネルそれにキャッスル(前駐日大使)らが参加した討論, "America and Japan-Embargo or New Treaty?", *Town Meeting*, Vol. 5, No. 10, December 18, 1939 も参照。

とする「極東での集団的安全保証体制」を構築すべきであるとするが、実現の具体案は提示されず、実際には、「そのような状況は現存せず、アメリカは極東での割に合わない全責任の遺産相続人になれるはずもない」と認めつつの主張であった⁴⁶⁾。また、世界市場へのアクセスと日本の貿易拡大を保障すべきだと強調するファーリーも、日本側の「戦争勝利」によって中国の抵抗抑止、占領地における秩序回復およびそこへの多額な投資が実現されたとしても、戦後の「日・満・支経済統合」が軍事力で維持されなければならないとしたら（その可能性は十分ある）、日本の「世界市場へのアクセス機能」は満足に作用せず、アトリーのこのような脅威を世界に齎すかもしれないと指摘している⁴⁷⁾。

以上のようなアトリーの問題提起をめぐる状況の進展の中で、彼女自身どのような問題関心でアジア研究を継続していたかを検討しておこう。『日本の粘土の足』第2版に続いて、『中国における日本の賭け』と『戦時下の中国』を出版したが、前者では、『日本の粘土の足』で展開した論理の延長線上に先のファーリーが提起したような問題を考察し、「日本の経済的脆弱性」に起因する対中侵略には「勝利の展望」はなく、しかも中国を近代化・工業化する意図をはじめから有していないが故に、日本は世界市場へのアクセス機能を果たすことなどできない

とする⁴⁸⁾。また、日本の対中侵略が決して「人口過剰」のせいではないことを強調する。後者では、戦時下の中国を紹介し、最後に、対日経済制裁に反対する見解に反論する⁴⁹⁾。日本にはストックがあり経済も強固で、フィリピン、香港、蘭領インドへの侵攻が可能であるから、戦争に巻き込まれないようにするのがよいという見解は、日本の政治状況の無知からきている。

『中国における日本の賭け』でも指摘されたが、日本はドイツのような支配階級間の強固な結合を齎すファシズム国家にはなりえないのであって、英米による対日経済圧力はこの支配階級間の分裂を促進するが、そうでなければ、「穏健派」と「軍部過激派」の提携を加速（両者とも目的は同じ対中侵略であり、手段が異なるだけ）する⁵⁰⁾。それ故、「穏健派」が優勢になればイギリスとの友好関係が形成されるから、できる限り経済制裁を止めて関係修復の努力をすればよいというイギリス保守党の主張は、幻想に過ぎない、と強調する。

アトリーは、1937年7月7日の盧溝橋事件を『朝日新聞』が「自衛権の発動」と報じた記事を重視し、日本がこの時期を選択した理由の一つに国共合作（西安事件）による「統一戦線の結成＝中国の安定と統一への歩み」があると指

46) Paul Homan, *op. cit.*

47) Miriam S. Farley, *The Problem of Japanese Trade Expansion in the Post-War Situation*, I. P. R. Inquiry Series, I. P. R., 1940, pp. 28-30, p. 69. ここでは、この「脅威」をアトリーの主張と限定せず「多くの外国人の見解」としている。ファーリーは、日本の海外依存性を生来の条件と見ており、アトリーは「国内市場の狭隘性」から日本の貿易依存度を説く主張としている(*ibid.* p. 35)。ドーア（並木・高木・蓮見訳『日本の農地改革』岩波書店、1965年、86頁）も、アトリーを国内市場の狭隘性に起因する武力による海外市場確保説の代表者としている。

48) *Japan's Gamble in China*, 1938, p. 11以下参照。

アトリーによれば、日本が中国共産党に反対する理由の一つは、それが農業＝土地革命(*agrarian revolution*)によって中国の近代化・工業化を実現することを主張しているからであるという(pp. 13-14)。

49) *China at War*, 1939, pp. 289-93. さらにヨーロッパ情勢の複雑な様相が、極東の情勢を非常に困難なものにしているとも指摘している。

50) 「天皇」をめぐる支配階級内部での権力争いを指摘し、穏健派(＝商工業独占資本)は、最近まで戦争は企業利益とマッチしたが、現在、①アメリカの禁輸措置への不安、②経済的困難と社会不安、③ヨーロッパ戦争による日本の黄金期再到来の期待、④中国抗日戦の泥沼化から、戦争中止の希望を持つので、軍部との分裂手段を採るべきだとしている(Utley Collections, Box 32-10)。

摘する⁵¹⁾。日本はこの「合作」に対抗して「中日経済合作」を打ち上げた。日中両国とも「戦争の長期化」を望まなかったが、この「統一戦線の結成」は戦争の長期化を齎すことになったという⁵²⁾。ここにアトリーが中国共産党を対象にする研究の端緒があった。彼らが「階級闘争放棄」を宣言したことが、この統一戦線を強化（したがって対日抗戦の長期化）したと評価する。その後、スターリンは独ソ協定によって民主主義の放棄を宣言したが、中国共産党は「真の愛国者、民主主義の唱導者」であることを堅持しているので、西欧民主主義諸国は彼らを援助すべきであり、援助がなく日本が勝利でもしたら、スターリンの影響下で彼らは「自由主義者との階級闘争」を行うだろうという⁵³⁾。またアトリーは、スノーの『アジアの戦争』(The Battle for Asia)に寄せた書評で、スノーが中国共産党は「農業改革者ではなく革命集団である」としたのに対し、ソ連の影響を受けざるをえない状況（英米の対日態度の曖昧さ）を考慮していないとして、スターリンの下に彼らを糾合せないためには、日本の対中侵略を終息

させる措置が必要であると強調する⁵⁴⁾。こうして、アトリーのスターリン批判が39年秋から40年にかけて本格的に展開されていく。紙幅の制限もあるので、簡単にアジアに関する要点のみを指摘しておく。スターリニズム（国家社会主義）はファシズムと近似的であり、資本家階級は死滅され民主的権利と自由は喪失する。スターリンはレーニンのビジョンを社会主義の悪夢へと転換させた。ナチ＝ коммуニスト同盟はその象徴である。スターリンは、中国を日本と分割するために日本と協定を結ぶ準備をしている。独ソ不可侵条約後、ソ連の影響は強くなっているが、中国共産党はいまだ忠実なスターリニストになっていない（そうなると抗日戦争が崩壊するだけでなく、ソ連は日本を勧誘し、英仏帝国に対抗するソ独同盟に参加させるよう働きかけるだろう）、とアトリーは主張する⁵⁵⁾。中国を強化しロシアに抵抗する必要があるのに、英米はまたも歴史の経験を学んでいない。日本を放置した結果が、日本の対中侵略を加速したのと同様、日本に代わるロシアの進出を実現させるだろう。英米は極東におけるロシア赤軍を曲解し、中国の孤立の戦いを評価していない。ロシアはいまや日本の同盟者である。中国の真

51) Op. cit., "What dose Japan want". この「自衛権の発動」という指摘は（『朝日新聞』昭和12年7月12日、第2面）、『日本の粘土の足』第2版に付加された章（翻訳第11章）で強調されたが、管見の限り、日本の研究でこのことの意味を論じているものは皆無に等しい。また、中国のこの統一戦線の形成については、『中国における日本の賭け』、『戦時下の中国』で初めて論じられる。

52) "Japan over China", Utley Collections Box 30-42, "A Chinese Popular Front?", The New Statesman and Nation, January 9, 1937. ノッティンガムでのアトリーの講演（1937年11月14日）内容はこのようなものであった。

53) Trans-Pacific News Service, November 7, 1938, "Japan and Russia", Utley Collections Box 30-41, "Second Anniversary of the Sino-Japanese War", The New Statesman and Nation, July 8, 1939, "China and Japan", The Observer, October 15, 1939など。

54) New York Times Book Review, March 9, 1941 および "Will Chinese Communists break the United Front?", "Will Russia betray China?", Utley Collections, Box 32-20 & 23. 統一戦線が維持されるかどうかは、モスクワとベルリンの態度如何で決まるのであって、スノーのように、日本が中国共産党と戦っているように描写するのは間違いであるという。

55) 但し、アトリーは次のようにも指摘している。かつて毛沢東はどんな党にも従属しないと書いていたが、いまや（40年代に入って）、共産党は国民党の一部であるよりも独立の党であることを強調し始め、また自らを改革者ではなく革命家であると言っている。東京-モスクワの決定を待っている毛沢東は、スターリンのソ連・ドイツ協定を擁護する言辞を表明している。毛沢東はソ連につくことが中国を救うと信じているのである。それは、彼および中国共産党が、アメリカやイギリスが日本に同情し、日本の侵略を強化していると見ているからである。

の改革者が、共産主義と反動主義の石うすに挟まれているのは、中国の複雑な内部問題であるが、その歴史的遠因を考慮すれば、ソ連の危険性にもっと注目すべきである⁵⁶⁾。

4. おわりに

1930年代にアトリーが提起した問題は、日本の経済問題に留まらず、現代からみれば、戦後に持ち越された諸問題、つまりアジアにおける市場統合の問題、世界経済システム構築の問題、安全保障と政治体制の問題など多岐に渡っている。こうした問題に対して、「もしも」という想定が数多く提起された。もしもイギリスとアメリカが早期に日本への経済的圧力を加えていたとしたら、また「もしトリー党が1931-32年に条約義務を堅持していたなら、アメリカの支援の下に強力な集団システムによる平和が維持されたであろう」⁵⁷⁾とか、さらに「大東亜共栄圏を形成しようとする日本の構想」が「政治的に対等な地位を各国に保証するような地域統合の構想であったならば」⁵⁸⁾とか、数え上げればきりが無い。ドーアが指摘するように、歴史的現象に関する憶測（「もしも」）は常に人を焦らすだけかもしれない⁵⁹⁾。しかし、こうした「想定」の根拠を改めて問うことで、日本が置かれていた歴史条件の意義（意味と重要性）を

再検討することも必要である。

戦後を一つの転換点に新しい戦後世界システムが形成され、日本と周辺アジア諸国との関係もその戦後体制に対応して編成替えされた。だが、それは、アトリーの時代に提起された問題を絶えず問い返す形で創造された体制でも再編成でもなかった。その体制が21世紀を目前に再度転機を迫られている。グローバリゼーションといった国際経済協調構想が語られてはいるが、その具体的な方途は明示的ではない⁶⁰⁾。現在、グローバル化の基準がアメリカナイズすることに求められもするが、アトリーはそれを西洋化（民主主義・宗教・生活習慣など）に求めた。これに対し、対象国の特徴を重視すべきだといった批判が生じたが、今日でも事情に変わりはない。また、アトリーのみならず当時の議論には、宗主国の被規定的存在としての植民地が登場しただけで、それらが世界的な経済協調にどんな役割を果たすか問われなかった。国際経済協調といった一般論的命題を「もしも」という結節語を用いて強調するだけでは、何事も進展しない。そのための具体的な歴史条件を明示し、世界とりわけアジアの中の日本の位置を問うためには、いま一度、1930年代の日本帝国主義の歴史段階的把握の再検討を試みる必要がある。

ところで、『日本の粘土の足』出版以後、日本への入国を禁じられたアトリーは、戦後、日本への再訪が実現された際（1956年秋の訪台、訪港の途中）、「日本印象記」を残している。「東京で見た“古い帽子をかぶった”マルキズム“近代”の国家」と題されたアトリーの「戦後日本観」を以下に紹介しておこう⁶¹⁾。

56) *New Statesman*, London, September 30, 1939, "Japan and Double Standard", *Common Sense*, May 1940, "Today in the Far East", *Independent Woman*, March 1940, "Making the World safe for Stalin", Early 1940, "British Realism", May 22, 1944, "Why pick on China", September 1944, *Utley Collections Box 32-10*, 等々。このような主張は戦後もアトリーによって強調される（"Manchuria: The first Test and the Last", *Foreign Notes*, April 12, 1946）。つまり、戦後のソ連の中国への介入は、英米が日本に物資を供給しつづけたことを遠因とする。チャーチルがドイツを敵とみなし、これに敵対することでソ連を許容した対ソ政策の誤りの根元も、ここにあるという。

57) *Political Quarterly*, Vol. 8, Nos. 1-4, 1937.

58) 杉原前掲書、204頁。

59) ドーア前掲書92頁。

60) このグローバリゼーションという言葉についても、中国語では、「一体化」「全球化」「自由化」「国際化」と多様な意味で使われている。

61) *The Standard Times*, Bedford, Mass. Tuesday, September 25, 1956. アトリー自身の投稿原題は、「奇妙な日本」(*The Strange Case of Japan*)である（*Utley Collections*, Box 31-62）。管見の限り、これがアトリーの戦後日本に関する唯一の文章である。

外見の変化はもちろんのこと、イデオロギー、思潮の変化に驚くが、“物事が変化すればするほど、その本質が見えてくる”というフランスの格言を思い起こす。かつて東アジアの征服を夢見、西洋に刃向かって勝利を得られると夢想したリーダーに従った情緒的な国民は、自己を取り巻く世界の現実を見聞きしなくてもよいという精神を堅持しつつ、自らの理想や目的を追い求めている。それは、マルキスト社会主義者か、ソ連や中国との大きな貿易に望みをかけるビジネスマンである。

日本人は、過去、西洋の科学や哲学に関する基本的な概念を理解することなしに西洋の技術を模倣してきた。今日、メイド・イン・アメリカの憲法を持ち、民主主義に傾注しているようにみえるが、自由ということの基本的な教義や実践については、全く無知である。そういう意味で、うわべだけの同盟者、反西洋主義者である。

通りを埋め尽くす買物客、銀座やその周りを闊歩する群衆の波、巨大な映画館に出入りする人々、こうした様子を見ていると、帝国や市場を喪ったにもかかわらず、権力を誇り栄光を夢見た時代よりはるかに裕福であるようにみえる。日本女性の着物姿を見ることはない。20年代後半のモガが想起される。彼女らは危険思想の象徴であった。かつての異端は、いまや正統である。底流には共産主義のマルクス・レーニン主義が、上流には強烈なアンチ・アメリカの思潮が形成されている。

アメリカの占領にもかかわらず、いや恐らくそ

の故に、日本の思潮はマルキスト社会主義とアンチ・アメリカになった。ソ連に反対する者は「古い帽子」をかぶっているとみなされる。「近代主義者」で「進歩主義者」であるためには、10～20年前のアメリカやヨーロッパに戻らなければならない。

軍国主義独裁の下で拘禁生活を強いられ、暗黒の中から「民主主義」の光明へと抜けだした「リベラル」な知識人たちは、20数年前に仕事を辞めたところからやり始める。この間、世界がソ連やその衛星国の性格や目的や実践に関して学んできたことについて、何らの知識もない。

占領初期、アメリカは軍国主義者と保守主義者とを一緒にして無差別にパージした。他方、共産主義者に活動の保証を与え、その同盟者を増加させた。後になって、共産主義の影響に反対し始めたが、アンチ・アメリカの要素が日本で強力になった。このことでマッカーサーを責めることはできないが、マッカーサーにも非がある。彼自身非常に理想主義者であったから、致命的な憲法9条を鼓吹し、それが今では、マルキストや社会主義者やアンチ・アメリカンの保塁となっている。

今日の日本の支配的な感情は、反軍国主義、反戦、反徴兵そして「平和愛好と民主主義」である。気の利いたアメリカ大使館員は、この国は「フェミニクラシー」の国家であるという。婦人の平和主義的感情が、実は彼女らに選挙権を与えたのは我々なのだが、選挙の結果を大きく左右するからである。